

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年12月26日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年3月期第2四半期：工事工程の遅れで営業損失を計上するも 受注高及び次期繰越高は高水準	01
2. 2023年3月期の業績見通し：営業利益は期初予想と変わらず前期比4.2%増を予想	01
3. 中期経営計画“Century 2025”はPhase3へ	01
4. 株主還元にも前向き：2023年3月期の配当性向は56.7%、総還元性向は93.6%を予定	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	05
4. 受注高推移と経済環境	06
■ 業績動向	06
1. 2023年3月期第2四半期の業績概要	06
2. 財務状況	10
3. キャッシュ・フローの状況	11
■ 今後の見通し	12
■ 中期経営計画	14
1. 長期ビジョン“Century 2025”とは	14
2. Phase3の基本方針	14
3. Phase3の業績目標と経営目標	15
4. Phase3のKPI	15
5. 施策の進捗状況	16
■ 株主還元策	17

■ 要約

2023年3月期第2四半期は営業損失も、受注高は大幅に増加

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備（主に空調設備）及びプラント設備（上下水道処理施設等）の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと100年近い実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2023年3月期第2四半期：工事工程の遅れで営業損失を計上するも受注高及び次期繰越高は高水準

2023年3月期第2四半期の業績は、売上高73,510百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失1,260百万円（前年同期は1,025百万円の利益）、経常損失751百万円（同1,310百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失770百万円（同863百万円の利益）となった。売上高は、資機材納期遅延等の影響により受注先で、一部工事の工程見直しが生じたこと等から減収となった。営業損失については、減収の影響により、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）からの回復などに伴い増加した販管費をカバーできなかったことが主因である。その一方で、受注高は118,914百万円（前年同期比23.2%増）と好調であった。特に同社が得意とする産業空調の受注高は前年同期比97.5%増とほぼ倍増した。この結果、期末の次期繰越高は196,142百万円（前年同期末比27.3%増）と高水準を維持した。

2. 2023年3月期の業績見通し：営業利益は期初予想と変わらず前期比4.2%増を予想

2023年3月期については、現時点では受注高210,000百万円（前期比3.8%増）、売上高200,000百万円（同3.5%増）、営業利益9,500百万円（同4.2%増）、経常利益10,000百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,900百万円（同6.3%増）と予想している。売上総利益率は15.8%（同0.2ポイント上昇）となり、販管費は前期比4.2%増を見込んでいる。同社は「依然としてコロナ禍の影響や原材料費の上昇など不透明要因はあるが、投資環境は活発であり、手持ち工事を着実に売り上げることで目標を達成する」としている。

3. 中期経営計画“Century 2025”はPhase3へ

同社は創立100周年の2026年3月期に向けて、2017年3月期から10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表した。その目標達成のために10年間で3つのPhaseに分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進してきた。2023年3月期から最終のPhase3に入った。この長期ビジョンの最終目標（Phase3の目標）をステークホルダーからもっと「選ばれる」会社と定めている。定量的な目標は、最終年度である2026年3月期に売上高2,200億円、売上総利益率16.5%、経常利益120億円、配当性向50%以上、ROE8.0%以上としている。決して容易な目標ではないが、重要な点は、単に定量的な目標を達成することだけでなく、施工品質・生産性の向上、働き方改革、成長投資など目に見えないところで同社が質的にもどのように変わっていくか、であると弊社は考えている。今後の同社のさらなる変化に注目したい。

要約

4. 株主還元にも前向き：2023年3月期の配当性向は56.7%、総還元性向は93.6%を予定

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。年間配当については、2021年3月期80円（特別配当を含む）、2022年3月期85円（同）を行ったが、2023年3月期は年間配当70円（普通配当）を予定している。自己株式については、2022年3月期に1,000千株を取得したのに続き、2023年3月期末までに1,500千株の取得を予定している。すでに2022年9月末までに80千株取得済みだ。加えて2022年8月15日に1,500千株の自己株式を消却した。この結果、2023年3月期の配当性向は56.7%、総還元性向は93.6%となる見通しである。単に業績の向上を目指すだけでなく、株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を実行中
- ・2023年3月期は前期比4.2%の営業増益予想。中期経営計画は最終段階へ移行
- ・株主還元にも前向き。2023年3月期の総還元性向は93.6%となる見通し



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

建築設備事業、プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。 長い歴史のなかで培われた高い技術力や信用力が強み

1. 会社概要

同社は 1925 年に旧三井物産（株）の機械部を母体として設立された設備会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（株）（現 東レ<3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、建材などを扱っていた。その後、電気設備にも進出し、建築設備の企画・設計・施工まで一貫した業務を主として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958 年には資本金が 10 億円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画し、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの総合建築設備会社となっている。株式については 1950 年に（株）東京証券取引所（以下、「東証」）に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

2. 沿革

同社は、2016 年 3 月期に創立 90 周年を迎え、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表した。第 1 ステップである Phase1 は 2019 年 3 月期に完了し、期初の目標は達成した。2020 年 4 月からは Phase2 を遂行し、2022 年 3 月期でおおむね目標は達成した。2023 年 3 月期より“Century 2025”の最後の段階である Phase3 に入った。2025 年に 100 周年を迎える同社の今後の動向が注目される。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で国立代々木競技場、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sanki Techno Park> 計画が完了

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

■ 事業概要

主要セグメントは3つ。特に産業空調に強み

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備事業・プラント設備事業・不動産事業の3つのセグメントに分けられている。同社は主に各種設備の設計及び施工管理を行っている。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

(1) 建築設備事業

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。同部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。歴史的背景もあり、同社が特に強い分野である。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスやコンサルティングサービスの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

事業概要

(2) プラント設備事業

プラント設備は、さらに機械システムと環境システムの2つのサブセグメントに分けられる。

a) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。需要は民間企業が中心で、設備投資動向に左右される。

b) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。主な顧客は地方自治体等である。

(3) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

2. 特色と強み、競合**(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決**

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にある。そのような業界のなかで、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替まで建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決や発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」によって、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが特色であり、同社の強みとなっている。

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであると言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史のなかで積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

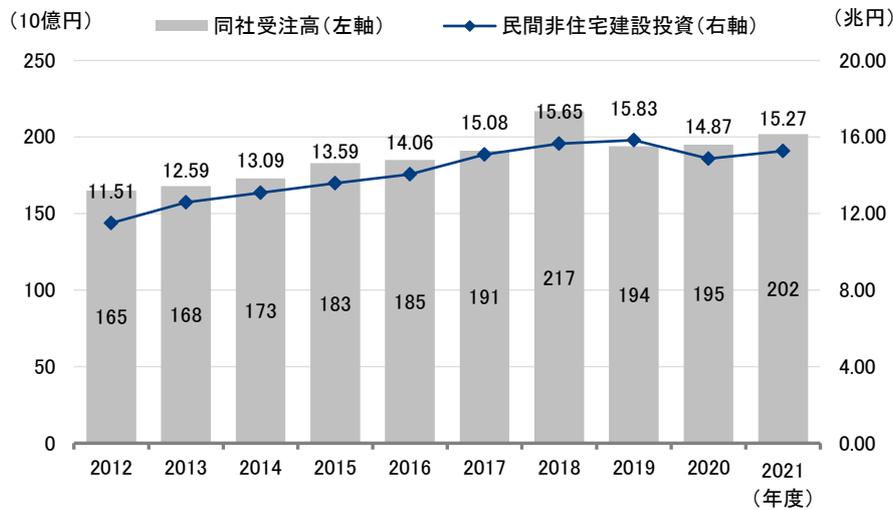
正確には競合する企業は事業領域ごとに異なるが、大手総合建築設備領域の主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダマン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、特に産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

事業概要

4. 受注高推移と経済環境

業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は同社の営業努力に加えて市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと思われる。同社の主たる事業は建築設備であるため、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言えるだろう。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそう。

受注高と民間非住宅投資の推移



出所：決算短信、国土交通省「建設総合統計」よりフィスコ作成

業績動向

2023年3月期第2四半期は減収により営業損失。受注は好調で、次期繰越高は前年同期末比27.3%増と高水準を維持

1. 2023年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2023年3月期第2四半期の業績は、売上高73,510百万円(前年同期比12.6%減)、営業損失1,260百万円(前年同期は1,025百万円の利益)、経常損失751百万円(同1,310百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失770百万円(同863百万円の利益)となった。

業績動向

売上高は、資機材納期遅延等の影響により受注先における一部工事の工程見直しが生じたこと等から減収となった。この工程見直し等により工事間接費の負担割合が増加したことなどから、売上総利益率は12.5%と前年同期比で0.7ポイント低下したものの、同社は「手持ち工事の採算性が悪化しているわけではなく売上が進捗してくれば改善する見通しで、懸念される内容ではない」としている。一方で販管費は、人材投資の継続等による人件費増、IT投資やコロナ禍からの回復による経費増により10,422百万円（前年同期比3.9%増）となった。この結果、営業損益は1,260百万円の損失を計上した。

2023年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円)

	22/3期2Q		23/3期2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
受注高	96,506	-	118,914	-	22,407	23.2%
次期繰越高	154,112	-	196,142	-	42,029	27.3%
売上高	84,070	100.0%	73,510	100.0%	-10,560	-12.6%
売上総利益	11,058	13.2%	9,161	12.5%	-1,896	-17.1%
販管費	10,032	11.9%	10,422	14.2%	389	3.9%
営業利益	1,025	1.6%	-1,260	-	-2,285	-
経常利益	1,310	1.6%	-751	-	-2,061	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	863	1.0%	-770	-	-1,633	-

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

(2) セグメント別損益状況

建築設備事業の売上高は59,208百万円（前年同期比11.7%減）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は23,612百万円（同2.0%増）と微増に止まったが、前年同期が好調であったこともあり、ほぼ想定内の結果であった。産業空調は21,751百万円（同23.8%減）となった。過去2年間が堅調であったため元々減収予想であったことに加え、客先での工程見直しの影響を受けたことで大幅減収となったが、想定内であり特に懸念される結果ではなかった。電気は9,953百万円（同9.8%減）であったが、こちらも過去2年間が大型データセンター向けを中心に堅調であったことから、減収は予想の範囲内であった。ファシリティシステムは3,890百万円（同9.8%減）とほぼ前年同期並みとなった。

プラント設備事業の売上高は13,068百万円（同17.5%減）となった。サブセグメント別では、機械システムは3,151百万円（同36.4%減）となった。前年同期に比べて大型案件がなかったことに加えて、一部のコンベヤ等の搬送機器販売で部品不足の影響を受けたこと等による。環境システムは、前年同期に下水処理施設や産業廃棄物処理施設の大型案件が完工した影響で反動減となり、9,916百万円（同8.9%減）となった。また、不動産事業の売上高は1,235百万円（同3.2%増）、その他が240百万円（同6.8%減）となった。

※ DBO (Design Build Operate) とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者（同社など）に委託する方式で、公設民営の1つの方式。

業績動向

セグメント別の利益については、建築設備事業の売上総利益は7,138百万円(同18.4%減)となった。サブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気の売上総利益は減収に伴い、6,514百万円(同20.1%減)となった。ファシリティシステムは623百万円(同4.9%増)であった。プラント設備事業の売上総利益は1,581百万円(同15.8%減)となったが、内訳は機械システムが244百万円(同70.2%減)、環境システムが1,337百万円(同26.2%増)となった。不動産事業及びその他の売上総利益は、各々491百万円(同2.7%減)、4百万円(同74.6%減)となった。

セグメント別売上高及び売上総利益

(単位:百万円)

	22/3期2Q		23/3期2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	84,070	100.0%	73,510	100.0%	-10,560	-12.6%
建築設備事業	67,065	79.8%	59,208	80.5%	-7,857	-11.7%
ビル空調衛生	23,159	27.5%	23,612	32.1%	453	2.0%
産業空調	28,559	34.0%	21,751	29.6%	-6,808	-23.8%
電気	11,033	13.1%	9,953	13.5%	-1,080	-9.8%
ファシリティシステム	4,313	5.1%	3,890	5.3%	-422	-9.8%
プラント設備事業	15,832	18.8%	13,068	17.8%	-2,763	-17.5%
機械システム	4,952	5.9%	3,151	4.3%	-1,800	-36.4%
環境システム	10,879	12.9%	9,916	13.5%	-963	-8.9%
不動産事業	1,197	1.4%	1,235	1.7%	38	3.2%
その他	257	0.3%	240	0.3%	-17	-6.8%
調整額	-282	-	-242	-	40	-
売上総利益	11,058	13.2%	9,161	12.5%	-1,896	-17.1%
建築設備事業	8,744	13.0%	7,138	12.1%	-1,606	-18.4%
ビル空・産空・電気	8,149	13.0%	6,514	11.8%	-1,635	-20.1%
ファシリティシステム	594	13.8%	623	16.0%	29	4.9%
プラント設備事業	1,878	11.9%	1,581	12.1%	-297	-15.8%
機械システム	819	16.5%	244	7.7%	-575	-70.2%
環境システム	1,059	9.7%	1,337	13.5%	277	26.2%
不動産事業	504	42.1%	491	39.8%	-13	-2.7%
その他	18	-	4	-	-13	-74.6%
調整額	-88	-	-53	-	34	-

出所：決算概要よりフィスコ作成

(3) セグメント別受注状況

建築設備事業全体の受注高は100,893百万円(前年同期比45.8%増)と大幅増となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は36,361百万円(同35.6%増)と高水準となった。特に第2四半期(会計期間)に大型案件を獲得したことが寄与した。さらに好調だったのが産業空調で、受注高は43,334百万円(同97.5%増)とほぼ倍増となった。半導体関連を中心とした電機業界からの受注が好調であった。電気は14,578百万円(同5.3%減)であったが、前年同期がデータセンター向けを中心に比較的高い水準(15,393百万円)であったことを考慮すれば、決して悪い結果ではなかった。ファシリティシステムは6,618百万円(同31.3%増)となり、こちらも堅調と言えるだろう。

業績動向

プラント設備事業の受注高は17,021百万円(同35.3%減)となったが、下記のように環境システムの影響が大きく、内容としてはほぼ計画線であったと言える。機械システムの受注高は5,353百万円(同7.7%増)と堅調であった。環境システムの受注高は11,667百万円(同45.3%減)と大幅減となったが、これは前年同期に大型案件を受注したことの反動に加えて、手持ち工事が豊富であることから意図的に受注を抑制したことにもよる。したがって、環境システムの受注状況は見かけの数字ほど悪くはなかったと言える。

設備工事以外の受注高は、不動産事業1,235百万円(同3.2%増)、その他242百万円(同12.2%減)となった。この結果、調整額を含めた2023年3月期第2四半期の総受注高は118,914百万円(前年同期比23.2%増)となり、2023年3月期第2四半期末の次期繰越高は196,142百万円(前年同期末比27.3%増)と高水準を維持した。業種別では、サービス、官公庁を除いてすべての業種で前年同期比増となった。

大型案件(10億円以上)の受注は、計13件、35,409百万円となった。受注件数、金額ともに前年同期より大幅に増加したが、1件当たり平均金額は2,723百万円(前年同期は2,837百万円)とほぼ前期並みであった。

セグメント別受注高

(単位:百万円)

	22/3期2Q		23/3期2Q		前年同期比	
	実績	受注比	実績	受注比	増減額	増減率
受注高	96,506	100.0%	118,914	100.0%	22,407	23.2%
建築設備事業	69,196	71.7%	100,893	84.8%	31,696	45.8%
ビル空調衛生	26,814	27.8%	36,361	30.6%	9,547	35.6%
産業空調	21,947	22.7%	43,334	36.4%	21,387	97.5%
電気	15,393	16.0%	14,578	12.3%	-815	-5.3%
ファシリティシステム	5,041	5.2%	6,618	5.6%	1,576	31.3%
プラント設備事業	26,304	27.3%	17,021	14.3%	-9,283	-35.3%
機械システム	4,972	5.2%	5,353	4.5%	380	7.7%
環境システム	21,331	22.1%	11,667	9.8%	-9,663	-45.3%
不動産事業	1,197	1.2%	1,235	1.0%	38	3.2%
その他	275	0.3%	242	0.2%	-33	-12.2%
調整額	-467	-	-477	-	-	-

出所:決算概要よりフィスコ作成

業績動向

10 億円以上の大型受注物件

(単位：件)

	21/3 期 2Q	22/3 期 2Q	23/3 期 2Q
事務所	3	-	3
工場	3	-	4
試験・研究所	3	-	1
病院・療養所	1	1	1
その他屋内	1	2	1
鉄道・空港施設	1	-	-
校舎・講堂	-	-	1
多目的ビル	-	-	1
廃棄物処理場	1	2	-
上・下水処理場	1	2	1
合 計	14	7	13
金額 (百万円)	26,427	19,863	35,409

出所：決算概要よりフィスコ作成

2. 財務状況

2023 年 3 月期第 2 四半期末の財務状況は、流動資産は 102,839 百万円（前期末比 22,903 百万円減）となった。これは主に現金預金の減少 5,540 百万円、売掛債権（受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産）の減少 19,125 百万円、未成工事支出金の増加 1,444 百万円などによる。固定資産は 57,101 百万円（同 764 百万円減）となった。主に減価償却による有形固定資産の減少 546 百万円、投資有価証券の減少による投資その他の資産の減少 396 百万円による。この結果、2023 年 3 月期第 2 四半期末の総資産は 159,941 百万円（同 23,668 百万円減）となった。

流動負債は 59,764 百万円（前期末比 19,446 百万円減）となった。主に買掛債務（電子記録債務を含む工事未払金）の減少 12,074 百万円、短期借入金の減少 524 百万円などによる。固定負債は 9,843 百万円（同 277 百万円減）となった。これは主に長期借入金の減少 170 百万円、退職給付に係る負債の増加 469 百万円、繰延税金負債の減少 578 百万円などによる。この結果、負債合計は 69,607 百万円（同 19,724 百万円減）となった。純資産合計は、配当金支払いによる利益剰余金の減少 5,611 百万円、消却に伴う自己株式の減少 2,121 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 591 百万円などにより、90,333 百万円（同 3,944 百万円減）となった。

業績動向

貸借対照表

(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期 2Q 末	増減額
現金預金	42,779	37,239	-5,540
受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産	66,761	47,636	-19,125
未成工事支出金	2,921	4,365	1,444
流動資産計	125,742	102,839	-22,903
有形固定資産	13,504	12,958	-546
無形固定資産	1,255	1,432	177
投資その他の資産	43,106	42,710	-396
固定資産計	57,866	57,101	-764
資産合計	183,609	159,941	-23,668
電子記録債務・工事未払金	40,520	28,446	-12,074
短期借入金	8,885	8,361	-524
契約負債	14,754	15,603	849
流動負債計	79,210	59,764	-19,446
長期借入金	320	150	-170
退職給付に係る負債	2,581	3,050	469
繰延税金負債	670	92	-578
固定負債計	10,121	9,843	-277
負債合計	89,331	69,607	-19,724
純資産合計	94,278	90,333	-3,944

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2023年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,201百万円の支出となった。主な収入は減価償却費735百万円、売上債権及び契約資産の減少19,021百万円などによるもので、主な支出は税金等調整前四半期純損失の計上896百万円、仕入債務の減少12,235百万円、その他の流動負債の減少4,365百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは216百万円の収入となったが、主に有価証券の取得・償還（ネット）による収入1,000百万円、有形固定資産の取得による支出245百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは3,668百万円の支出であった。主な支出は、長期借入金の返済695百万円、自己株式の取得134百万円、配当金の支払額2,788百万円であった。

この結果、2023年3月期第2四半期の現金及び現金同等物は4,540百万円減少し、同期末残高は40,238百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/3 期 2Q	23/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	-1,201
税金等調整前四半期純利益	1,320	-896
減価償却費	796	735
売上債権及び契約資産の増減額 (- 増加)	12,342	19,201
仕入債務の増減額 (- は減少)	-7,760	-12,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,832	216
有価証券の取得・償還 (ネット)	-1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	-476	-245
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,421	-3,668
長・短借入金の純増減額 (- は減少)	-696	-695
自己株式の取得による支出	-71	-134
配当金の支払額	-2,552	-2,788
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	-3,344	-4,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,742	40,238

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2023 年 3 月期は上期の遅れを取り戻し、 営業利益は前期比 4.2% 増を見込む

2023 年 3 月期については、受注高 210,000 百万円（前期比 3.8% 増）、売上高 200,000 百万円（同 3.5% 増）、営業利益 9,500 百万円（同 4.2% 増）、経常利益 10,000 百万円（同 1.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,900 百万円（同 6.3% 増）を見込んでいる。同社は「依然としてコロナ禍の影響や原材料費の上昇など不透明要因はあるが、投資環境は活発であり、手持ち工事を着実に売り上げることで目標を達成する」と述べている。しかし、上期に工程の見直し等による遅れが発生していることから、現在の予想達成は容易ではなく、未達となる可能性もあり得ると弊社では見ている。その一方で、たとえ 2023 年 3 月期の計画が未達であったとしても、足元で豊富な次期繰越高を抱えているので、来期以降の展望は悲観する必要はないと言えるだろう。

売上高の内訳としては、建築設備事業は 162,000 百万円（前期比 4.2% 増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比 6.7% 減の 58,000 百万円、産業空調は同 13.3% 増の 65,000 百万円、電気は同 4.3% 増の 26,000 百万円、ファシリティシステムは同 17.8% 増の 13,000 百万円を見込んでいる。プラント設備事業の売上高は 36,000 百万円（同 1.4% 増）と予想している。セグメント別は、機械システムは同 3.5% 増の 10,000 百万円、環境システムは同 0.6% 増の 26,000 百万円を見込んでいる。

三機工業 | 2022年12月26日(月)
 1961 東証プライム市場 | <https://www.sanki.co.jp/ir/>

今後の見通し

受注高は、2022年8月発表の予想値から10,000百万円増加し、210,000百万円(前期比3.8%増)としている。主力の建築設備事業は175,000百万円(前期比9.0%増)と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比9.2%増の64,000百万円、産業空調は同14.1%増の72,000百万円、電気は2022年3月期の大型案件の反動もあり同6.7%減の26,000百万円、ファシリティシステムは同18.9%増の13,000百万円を見込んでいる。プラント設備事業は33,000百万円(同16.6%減)と予想している。サブセグメント別では、機械システムは同45.8%増の13,000百万円を見込んでいる。環境システムは過去2年間が高水準であったことから同34.7%減の20,000百万円を予想している。建築設備の受注環境は、下期も引き続き好調であることを考慮すれば、2023年3月期の予想を上回る可能性もあると思われる。

売上総利益は31,500百万円(前期比4.2%増)、売上総利益率15.8%と予想している。販管費は、人件費の増加などにより、22,000百万円(同4.2%増)となる見込みだ。その結果、営業利益は前期比4.2%増の9,500百万円の予想となっている。しかし上期に営業損失を計上していることから、この予想も楽な水準ではないが、同社は手持ち工事の採算性は維持しているとしており、下期計画どおりに売り上げれば目標は達成可能と思われる。

2023年3月期の業績予想

(単位:百万円)

	22/3期		23/3期(予)			
	実績	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	202,250	100.0%	210,000	100.0%	7,750	3.8%
建築設備事業	160,504	79.4%	175,000	83.3%	14,496	9.0%
ビル空調衛生	58,603	29.0%	64,000	30.5%	5,397	9.2%
産業空調	63,113	31.2%	72,000	34.3%	8,887	14.1%
電気	27,856	13.8%	26,000	12.4%	-1,856	-6.7%
ファシリティシステム	10,930	5.4%	13,000	6.2%	2,070	18.9%
プラント設備事業	39,554	19.6%	33,000	15.7%	-6,554	-16.6%
機械システム	8,914	4.4%	13,000	6.2%	4,086	45.8%
環境システム	30,640	15.1%	20,000	9.5%	-10,640	-34.7%
不動産事業	2,410	1.2%	2,400	1.1%	-10	-0.4%
その他	563	0.3%	500	0.2%	-63	-11.2%
売上高	193,189	100.0%	200,000	100.0%	6,811	3.5%
建築設備事業	155,484	80.5%	162,000	81.0%	6,516	4.2%
ビル空調衛生	62,146	32.2%	58,000	29.0%	-4,146	-6.7%
産業空調	57,363	29.7%	65,000	32.5%	7,637	13.3%
電気	24,933	12.9%	26,000	13.0%	1,067	4.3%
ファシリティシステム	11,040	5.7%	13,000	6.5%	1,960	17.8%
プラント設備事業	35,509	18.4%	36,000	18.0%	491	1.4%
機械システム	9,666	5.0%	10,000	5.0%	334	3.5%
環境システム	25,842	13.4%	26,000	13.0%	158	0.6%
不動産事業	2,410	1.2%	2,400	1.2%	-10	-0.4%
その他	566	0.3%	500	0.3%	-66	-11.7%
調整額	-781	-	-900	-	-119	15.2%
売上総利益	30,223	15.6%	31,500	15.8%	1,277	4.2%
営業利益	9,112	4.7%	9,500	4.8%	388	4.2%
経常利益	9,817	5.1%	10,000	5.0%	183	1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,489	3.4%	6,900	3.5%	411	6.3%

出所: 決算短信、決算概要よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

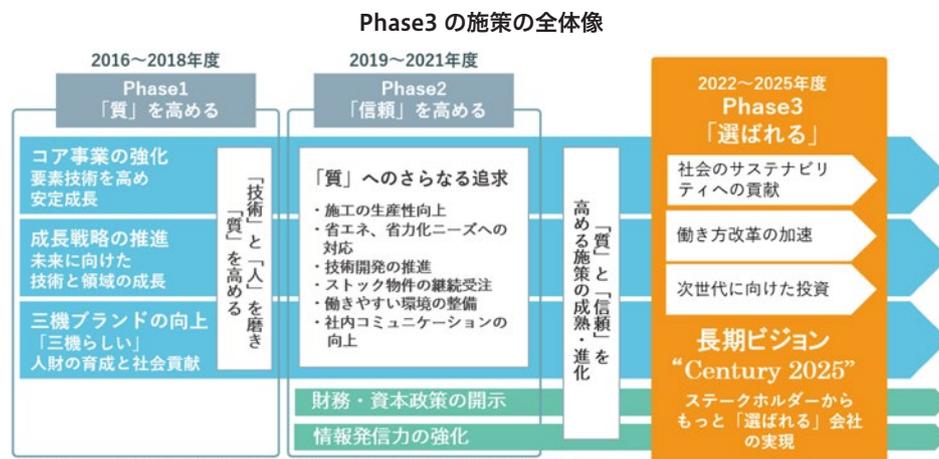
2023年3月期から“Century 2025”Phase3へ

1. 長期ビジョン“Century 2025”とは

同社は創立100周年に向けた10年間の目標として、2016年3月に長期ビジョン“Century 2025”を発表した。この計画の最初の3年間（2017年3月期から2019年3月期）をPhase1、次の3年間（2020年3月期から2022年3月期）をPhase2、最後の4年間（2023年3月期から2026年3月期）をPhase3とした。各Phaseにおいて、様々な「定性的目標」「定量的目標」を掲げてきたが、完了したPhase2まではおおむねこれらの目標は達成したと言える。2023年3月期から“Century 2025”の総仕上げとなるPhase3に入った。

2. Phase3の基本方針

Phase3は、長期ビジョン“Century 2025”の総仕上げとなる中期経営計画として、これまで取り組んできた「質」と「信頼」を高める施策をさらに成熟・進化させるとともに、新たな3つの施策「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」によってステークホルダーからもっと「選ばれる」会社を実現することを基本方針としている。



出所：中期経営計画進捗状況より掲載

3. Phase3 の業績目標と経営目標

定量的な目標は、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 2,200 億円、売上総利益率 16.5%、経常利益 120 億円、配当性向 50% 以上、ROE8.0% 以上としている。決して容易な目標ではないが、重要な点は単に定量的な目標を達成することだけでなく、施工品質、生産性の向上、働き方改革、成長投資など目に見えないところで社が質的にもどのように変わっていくかであると弊社は考えている。

Phase3 (2026 年 3 月期) の業績目標

(単位：億円)

	26/3 期
売上高	2,200
売上総利益	360
売上総利益率	16.5%
経常利益	120
経常利益率	5.5%

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

Phase3 (2026 年 3 月期) の経営目標

経常利益率	5.0% 以上
配当方針	配当性向 50% 以上 1 株当たり年間配当金 70 円以上
自己株式取得	500 万株程度*
ROE	8.0% 以上
成長投資	200 億円程度*

※計画期間中の累計

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

4. Phase3 の KPI

同社では、Phase3 の KPI として、新たに以下のような目標を掲げている。

(1) 建築設備事業

- ・トラブル・クレーム（施工後 5 年以内）の真因分析の実施：100%、真因分析結果の報告：4 回 / 年
- ・施工関連デジタル・ロボット技術の開発：5 件 / 年、開発事例導入：5 件 / 年

(2) ファシリティシステム事業

- ・コンサルティング / 設備エンジニアリング受注：4 億円
- ・NeWSICT（Next Work Style with ICT）関連受注：5 億円
- ・コンサル関連を契機にしたプロジェクトマネジメント・工事受注：21 億円

(3) 機械システム事業

- ・ロボットシステム売上高：累計 50 億円

(4) 環境システム事業

- ・受注累計：エアロウイング 36 億円、G3 脱水機 20 億円、過給式流動炉 2 基

(5) E (環境)

- ・Scorpe1、2：2020 年度 CO₂ 排出量比 40% 減
- ・Scorpe3：2020 年度 CO₂ 排出量比 10% 減
- ・SANKI YOU エコ貢献ポイントによる CO₂ 削減量（2018～2020 年度 3 ヶ年平均比）：30% 増

(6) S (社会)

- ・育児休業取得率：男性 50%、女性 100%
- ・2026 年 4 月の女性管理職比率：3.0%

(7) そのほか

- ・次世代に向けた投資（脱炭素技術、自動化・省力化技術、LCE 事業、DX）：200 億円

5. 施策の進捗状況

主な重要施策の進捗状況は下記のようになっている。

(1) 技術開発

- ・「AI ごみクレーンシステム」をクリーンヒル天山に納入

(2) サステナビリティ

- ・TCFD 提言に基づく情報開示
- ・三機工業グループ人権方針開示
- ・「キャリアリターン制度」を新たに開始

(3) ガバナンス

- ・役員報酬制度見直し「譲渡制限付き株式報酬」導入
- ・取締役会の多様性推進 同社初の「女性取締役」選任

(4) その他トピックス

- ・新人事制度導入 定年を 65 歳に延長、若手の積極登用、初任給アップ
- ・ユニフォームをリニューアル 働きやすい環境づくり
- ・機械システム事業で「国際物流総合展 2022」に新製品（リバース ソータ、メリス・ピアンカ）を出展

株主還元策

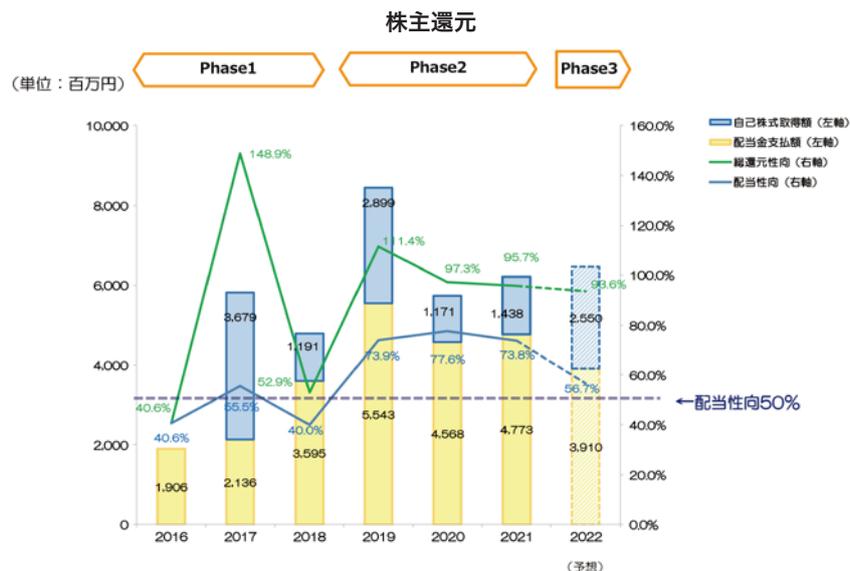
増配、自己株式の取得・消却と株主還元積極的に、 2023年3月期の配当性向は56.7%、総還元性向は93.6%を予定

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では2014年3月期まで年間15円を基本としてきたが、2015年3月期から利益構造が変わり、増配を実施してきた。2020年3月期は、当初年間60円以上としていたが、好調な業績を受け特別配当25円を上乗せして、年間95円への増配を行った。2021年3月期は普通配当70円に特別配当10円を加え年間80円配当を行い、2022年3月期は年間85円（うち特別配当15円）を実施した。2023年3月期は、年間70円（普通配当）を予定している。

また同社は株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却も行っている。2020年3月期中には1,958千株を取得し、さらに期中に保有する自己株式2,000千株を消却した。また2021年3月期も1,000千株を消却し、新たに自己株式1,000千株を取得した。2022年3月期も1,000千株の自己株式取得を取得した。2023年3月期中には1,500千株の自己株式取得を発表しており、既に2022年9月末までに80千株を取得済みである。さらに2022年8月には1,500千株の自己株式を消却した。

以上のような配当及び自己株式取得が行われた場合、2023年3月期の配当性向は56.7%、総還元性向は93.6%となる見込みだ。また同社は、株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応しており、協力会社への支払い条件について、資本金4,000万円未満の協力会社に対しては全額現金払へと変更した。

このような、同社の株主還元や様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価できるだろう。



出所：決算概要より掲載

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp